

<平成25年度調査 大証一部・二部上場企業における「漢検」資格活用企業一覧>

※2013年7月時点の情報

平成25年度調査概要
 対象:大証一部・二部上場企業199社 ※2013年4月時点での企業情報に基づく ※東証一部・二部上場企業と重複する企業は除く
 期間:2013年5月～2013年7月
 内容:新卒採用・社員教育における「漢検」資格活用状況
 手法:郵送・電話によるアンケート協力依頼、郵送・FAX・メールによるアンケート票送付返信方式
 有効回答数:40社

<大証一部編>

■活用内容のみ公表可企業一覧 計9社

○…活用している △…現時点では活用指していないが、今後の活用を検討中

NO.	社名	業種	年商	従業員数(連結)	新卒採用選考		社員教育		処遇	人事情報
					書類選考で活用	面接で活用	社員教育(研修・通信講座・e-learningなど)で活用するメニュー(プログラム・教材等)に、「漢検」が含まれている。	社員に対して受検を推奨あるいは義務化している。		
1	caa社	商業	1001億～3000億	3001人～	○	○	○			○
2	cab社	製造業	～500億	～1000人	○	○				
3	cac社	製造業	～500億	～1000人	○	○	○			
4	cad社	製造業	～500億	3001人～		○				○
5	cae社	製造業	～500億	～1000人	○	○				
6	caf社	商業	3001億～	1001人～2000人	○	○				○
7	cag社	商業	～500億	～1000人	○					
8	cah社	製造業	～500億	～1000人	○	○				
9	cai社	サービス業	501億～1000億	2001人～3000人	○	○				

■社名・活用内容ともに非公表企業 計1社

※調査結果の公表に関する回答が得られなかった企業を含む

<大証二部編>

■活用内容のみ公表可企業一覧 計20社

○…活用している △…現時点では活用指していないが、今後の活用を検討中

NO.	社名	業種	年商	従業員数(連結)	新卒採用選考		社員教育		処遇	人事情報
					書類選考で活用	面接で活用	社員教育(研修・通信講座・e-learningなど)で活用するメニュー(プログラム・教材等)に、「漢検」が含まれている。	社員に対して受検を推奨あるいは義務化している。		
1	daa社	建設業	～500億	～1000人	○	○				○
2	dab社	商業	～500億	～1000人	○	○				
3	dac社	製造業	～500億	～1000人		○				
4	dad社	製造業	～500億	～1000人		○				
5	dae社	製造業	～500億	～1000人	○	○				
6	daf社	製造業	～500億	～1000人	○	○	○			
7	dag社	製造業	～500億	～1000人		○				
8	dah社	製造業	～500億	～1000人	○	○				
9	dai社	製造業	～500億	～1000人	○	○				
10	daj社	製造業	～500億	1001人～2000人	○	○				
11	dak社	商業	501億～1000億	1001人～2000人	○					○
12	dal社	製造業	～500億	～1000人		○				
13	dam社	製造業	～500億	1001人～2000人	○	△				
14	dan社	商業	501億～1000億	～1000人	○	○				
15	dao社	製造業	～500億	～1000人	○	○				○
16	dap社	倉庫・運輸関連業	～500億	3001人～		○				○
17	daq社	倉庫・運輸関連業	～500億	～1000人		○				○
18	dar社	情報・通信業	501億～1000億	～1000人		○				
19	das社	サービス業	～500億	～1000人		○				
20	dat社	商業	～500億	～1000人		○				

■社名・活用内容ともに非公表企業一覧 計2社

○…活用している △…現時点では活用指していないが、今後の活用を検討中

NO	社名	業種	年商	従業員数(連結)	新卒採用選考		社員教育		処遇	人事情報
					書類選考で活用	面接で活用	社員教育(研修・通信講座・e-learningなど)で活用するメニュー(プログラム・教材等)に、「漢検」が含まれている。	社員に対して受検を推奨あるいは義務化している。		
1	象印マホービン株式会社	製造業	501億～1000億	1001人～2000人		○				
2	オーエス株式会社	サービス業	～500億	～1000人	○	○		○		○

■社名・活用内容ともに非公表企業 計5社

※調査結果の公表に関する回答が得られなかった企業を含む